2019年度 「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募 草の根活動支援事業 全国ブロック 採択事業

事業名 主題	安全・安心な地域社会づくり支援事業		
事業名 副題	_		
申請時事業名	安全・安心な地域社会作り		
団体名	更生保護法人 日本更生保護協会		
代表者名	理事長	榊原定征	
解決すべき 社会課題	1)子ども及び若者の支援に係る活動; ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援 2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ④ 働くことが困難な人への支援;⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援 3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援		
事業の概要	地域社会の絆の弱体化や社会の複雑化等により、日本の「安全神話」が崩れつつある今、犯罪や非行をした人の立ち直りを支援する民間ボランティアによる地域密着型の草の根活動の重要性が高まっています。しかしながら、新たな担い手確保の難航、財政基盤や組織基盤の脆弱性といった問題を抱え、活動に支障が生じているところが少なくありません。これら民間ボランティアの基盤強化、活動の活性化により、安心安全な社会の実現を目指した事業を行います。		
事業期間	3年		
助成額(円)	助成金	83,875,400	
	PO関連経費	22,913,400	
	評価関連経費	8,360,000	
	合計	115,148,800	

	・課題分析から事業提案までの考え方が一貫している。		
審査コメント	・犯罪者の社会復帰支援など既存活動だけではなく、薬物依存者の再犯防止等の活動も対象と		
	している点を高く評価する。		
	・当該団体の本分野での長年の実績により、資金分配団体としての業務執行・支援が期待でき		
	る。		
	・既存組織の強化・育成を超えて、新たな団体や地域との関係づくり、住民の参加など広がり		
	を作る点において、さらなる検討と関係者との対話が期待される。		
	・実行団体の持続可能性に向けた仕組みづくりのサポートが望まれる。		

※審査コメントは、審査時点(2019年9月末)に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点(2019年11月下旬)のものです。